



〇年〇月〇〇日

南相馬市議会議長

会派名 無会派
代表者氏名 中川 庄一

調査研究報告書

- 1 期間 〇年〇月〇〇日(水)～〇年〇月〇〇日(木)
- 2 参加者 ① 中川 庄一 ② _____
③ _____ ④ _____
⑤ _____ ⑥ _____
- 3 旅行先及び調査研究内容 別紙のとおり

月日	4年4月20日(水) ~ 4年4月21日(木)
旅行先	東京都 衆議院第一議員会館
調査研究事項	<p>[内容] 4/20(水) 13:15~14:15 常盤道4車線化、小高スマートICとスマートIC要件について(国交省道路課 省掛課長、金森企画専門官)</p> <p>葛志2車線区間における4車線化の進め方については対面通行2車線区間(約8.400km)のうち有料約1800km)のうち優先整備区間約880kmを認定し財政投融资等を活用し15ヶ所約110kmを事業化、23年度は同融資等を活用し14ヶ所86kmを事業化、24年度は同融資等を活用し7ヶ所約83kmを事業化、残りの区間については、財源の確保状況に階梯的優先事業を進め、いく(10~15年での完成を目指す)</p> <p>小高スマートICの進捗については、用地取得が遅れており、保安林を解除に時間がかかるとのこと。震源</p> <p>14:30~15:30 令和4年福島沖を震源とする地震に係る支援策(中小企業庁 新居次長 笹野課長補佐)</p> <p>中小企業等グループ補助金について、中小企業等グループが復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合に施設、設備の復旧、整備を支援。補助対象地域に岩手県、宮城県、福島県、補助率も一定の要件の下では、定額補助10%、補助上限15億円、今後の補助については、保険金の控除ができればとする</p> <p>4/21(木) 9:30~10:30 2拠点居住等について(総務省、自治行政局 中原係長 中谷課長補佐、情報流通行政局 宇藤課長補佐)</p> <p>地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもの、地方の固有財源である。</p> <p>テレワーク導入率について、テレワーク導入している企業の割合は増加し、令和2年の政府目標が45%を超える47.5%が導入している。地域別では関東が36.3%、近畿が20.0%と都市圏が高くなっており、中国、四国、九州、北海道、東北が11~12%が低くなっており、テレワークの実施率は地域ごとに差が生じている業種によっても情報通信業で55%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業11.1%となっており、業種による実施率に差が生じている。</p>

月日	年 月 日 () ~ 年 月 日 ()
旅行先	
調査研究事項	
<p>〔内容〕 4/21(木) 10:45~11:45 市町村を越えた広域的な高付加価値産地構想 (農林水産省農産局 安田審議官、自研課長補佐 被災12市町村の営農再開の加速化、本格的な復興に向けた課題 営農再開の加速化のためには</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農業の中心であった水稲作は、米消費が中長期的に減少しており、需要のある作物の導入 取組が必要 ・ 慢性的な労働力不足が存在する中で省力化が不可欠 (農業分野の県域の有効求人倍率1.68に対して、相対地域では2.15) ・ 再開した農業者の高齢化が進んでいる中、若手農業者の確保と地域外からの法人経営体の呼び込みが必要 <p>単に事故前の姿に戻すのではなく成長が期待される分野をターゲットに生産すれば「売れる環境」を形成し将来に向けて農業が産業として発展する姿を提示していくことが不可欠</p> <p>高収益な園芸作物の導入が考えられるが、後発産地となる中で全国の先進的な産地との競争を避ける上で、需要がある作物を選定していくことが不可欠。どのような作物を復興していくか?</p>	